

番 号
年 月 日

様

浅川町長

移住支援金交付決定兼確定通知書（再交付）

「ふくしま移住支援金給付事業補助金交付要綱」及び「福島県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領」並びに「浅川町移住支援事業における移住支援金交付要綱」の規定に基づき、次のとおり移住支援金の交付を決定し、確定したのでお知らせします。

移住支援金 _____ 円

（備考）

- 1 浅川町は、「ふくしま移住支援金給付事業補助金交付要綱」及び「福島県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領」並びに「浅川町移住支援事業における移住支援金交付要綱」の規定に基づき、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、それぞれ次に定める金額を請求します。
 - （1）虚偽の申請又はその他不正の手段により移住支援金の支給を受けたことが明らかになった場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
 - （2）移住支援金の申請日から3年に満たない期間において、転出した場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
 - （3）就業者にあつては、移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
 - （4）起業支援事業の交付決定を取り消された場合：支給を受けた移住支援金の全額に相当する額
 - （5）移住支援金の申請日から3年以上5年以内に転出した場合：支給を受けた移住支援金の半額に相当する額
- 2 浅川町は、「ふくしま移住支援金給付事業補助金交付要綱」及び「福島県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領」並びに「浅川町移住支援事業における移住支援金交付要綱」の規定に基づき、必要があると認めるときは、報告を求め、関係する場所に立入調査を行います。報告及び立入調査に応じない場合、虚偽の内容を申請したものと推定し、備考1に定める返還請求を行う場合があります。
- 3 フラット35地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用について、
 - ・この通知書は、フラット35地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は金利引下げの適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金の返還を請求された場合は、フラット35地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げの適用を受けられない場合があります。

第8号様式（第9条関係）

- ・移住支援金を受領した方に対するフラット 35 地域活性化型（地方移住支援）の金利引下げ制度の適用を受けるためには、交付決定日から5年以内に取り扱金融機関への申込が必要となります。
- 4 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について、
- ・この通知書は、日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は特別利率の適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金の返還を請求された場合は、日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けられない場合があります。

管理コード	
-------	--